

(3) 財政収支見通し

12

検討シナリオ

- ✓ 検討シナリオ 1 (投資シナリオ①)
新たな経営的施策を実施しない (現状のまま推移)
- ✓ 検討シナリオ 2 (投資シナリオ②)
投資額の平準化低減化を図る
- ✓ 検討シナリオ 3-1 (投資シナリオ②)
財源確保方策として、料金改定を実施
- ✓ 検討シナリオ 3-2 (投資シナリオ②)
財源確保方策として、新規企業債の発行
- ✓ 検討シナリオ 3-3 (投資シナリオ②)
財源確保方策として、料金改定と新規企業債の発行

13

検討シナリオ1の結果概要

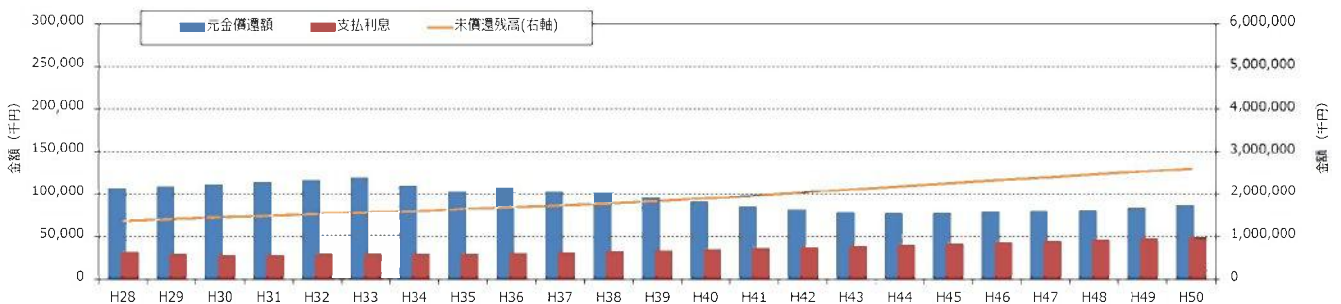
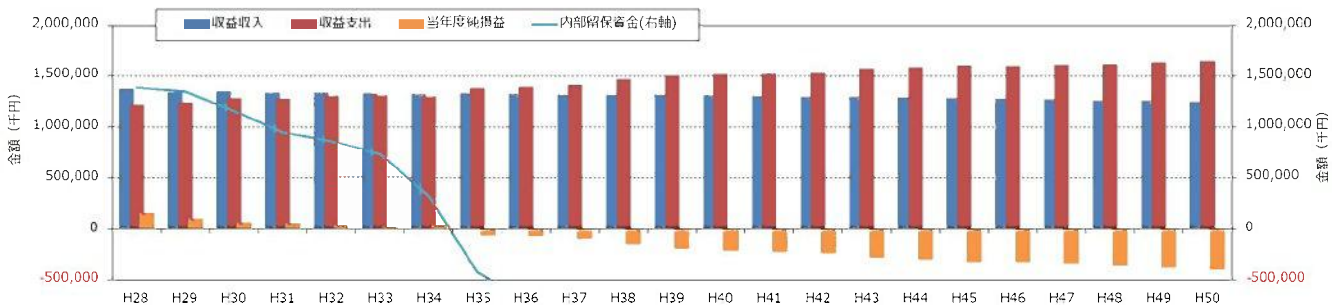
投資シナリオ①に対して、新たな経営的施策を実施しない
(現状のまま推移)

	平成31～40年度	平成41～50年度
投資額	約105億円	約85億円
料金改定	なし	なし
企業債残高 (給水人口当たり)	約21,000円/人	約31,000円/人

※江南市における最大の企業債残高は、昭和58年度の約68,000円/人

✓ 収益収支の赤字が継続し、資金不足（保有する現金が不足）し、経営破たん

14



✓ 平成35年度に資金不足となる。

15

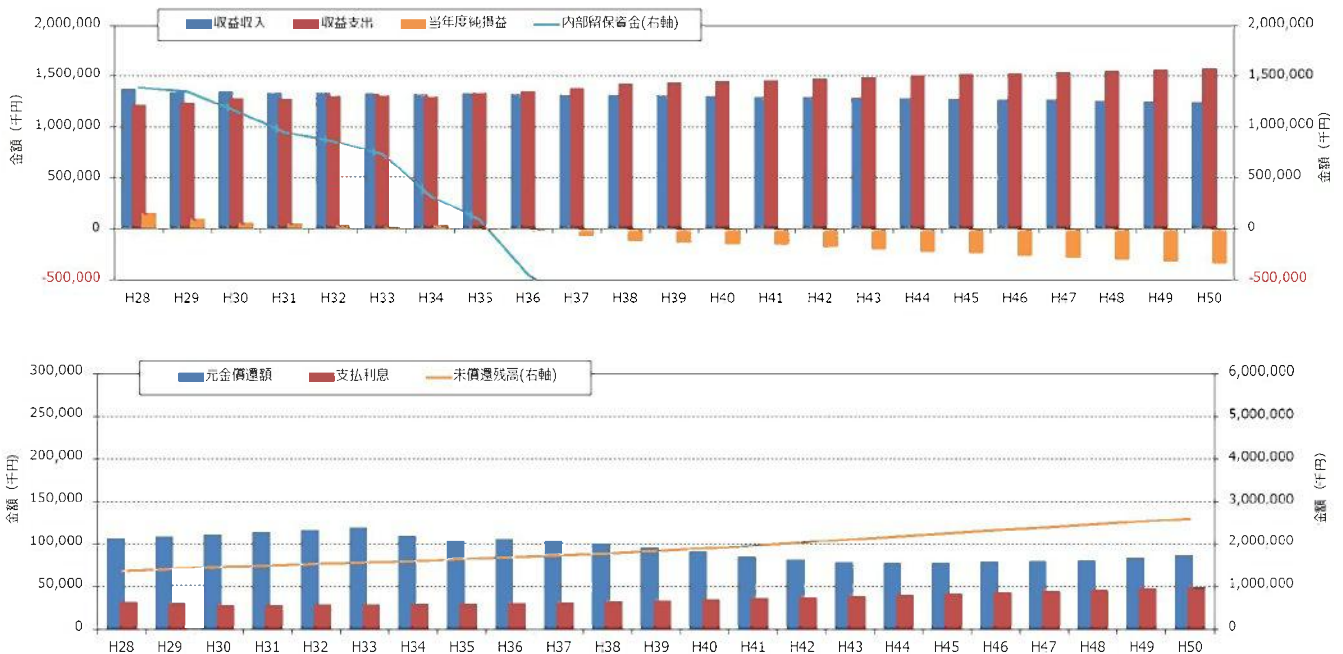
検討シナリオ2の結果概要

投資シナリオ②として、投資額の平準化低減化を図る

	平成31～40年度	平成41～50年度
投資額	約90億円	約80億円
料金改定	なし	なし
企業債残高 (給水人口当たり)	約21,000円/人	約31,000円/人

- ✓ 収益収支の赤字が継続（累積赤字の増加）
- ✓ 資金不足（保有する現金が不足）し、経営破たん

16



- ✓ 投資額を抑えたため、平成36年度に資金不足となり、検討シナリオ1よりは改善

17

検討シナリオ3-1の結果概要

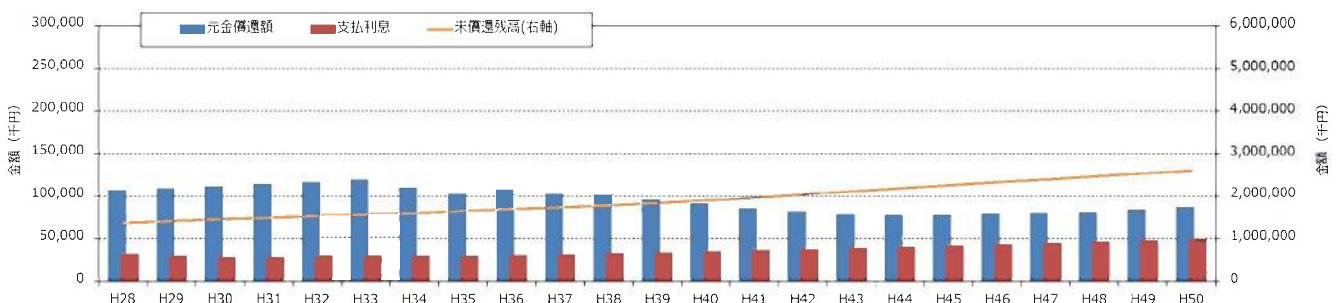
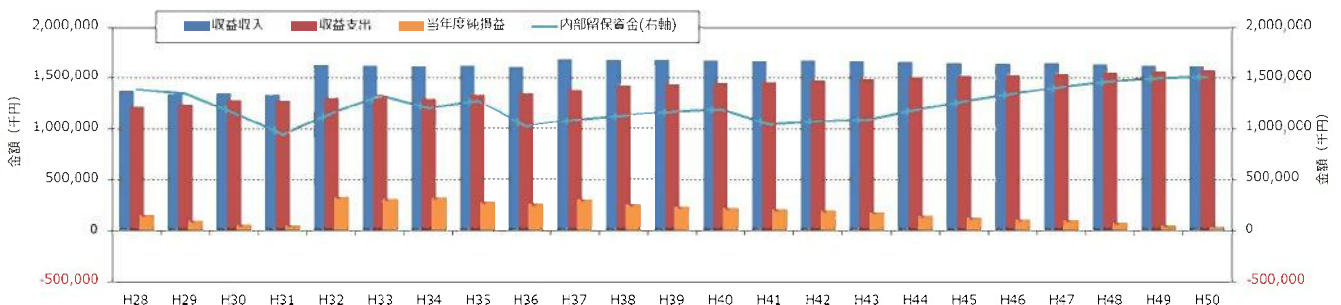
投資シナリオ②に対する財源確保方策として料金改定を実施

	平成31～40年度	平成41～50年度
投資額	約90億円	約80億円
料金改定	H32 : 26% H37 : 6%	H42 : 1% H47 : 1%
企業債残高 (給水人口当たり)	約21,000円/人	約31,000円/人

※料金改定は、補填財源残高10億円以上を維持

- ✓ 収益収支の赤字、資金不足は解消し、水道事業経営は継続可能

18



- ✓ 平均供給単価は、平成29年度の約118円/m³が、平成40年度に約158円/m³、平成50年度に約161円/m³

19

検討シナリオ 3-2 の結果概要

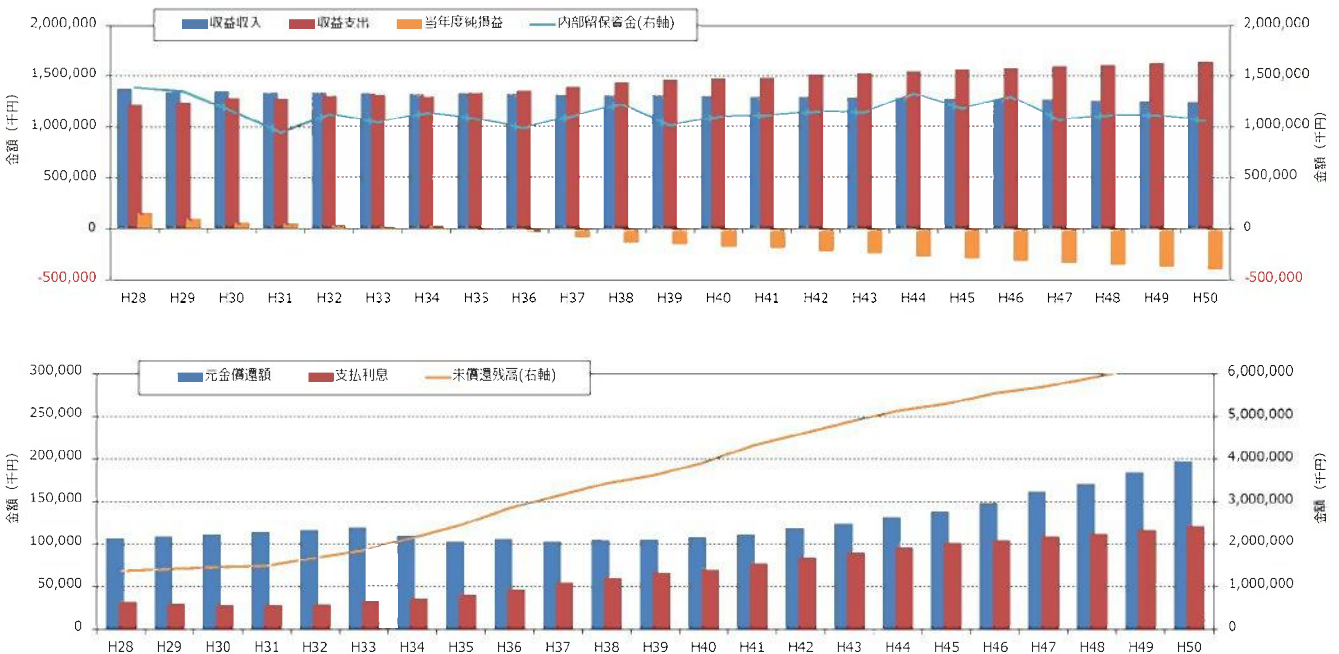
投資シナリオ②に対する財源確保方策として新規企業債発行

	平成31～40年度	平成41～50年度
投資額	約90億円	約80億円
料金改定	なし	なし
企業債残高 (給水人口当たり)	約43,000円/人	約76,000円/人

※企業債発行額は、補填財源残高10億円以上を維持

- ✓ 収益収支の赤字が継続するが、資金不足は解消し、水道事業経営は継続可能

20



- ✓ 企業債残高は平成29年度の約15,000円/人が、平成40年度に約43,000円/人、平成50年度に約76,000円/人

※過去最大の約68,000円/人を超過

21

検討シナリオ 3 - 3 Aの結果概要

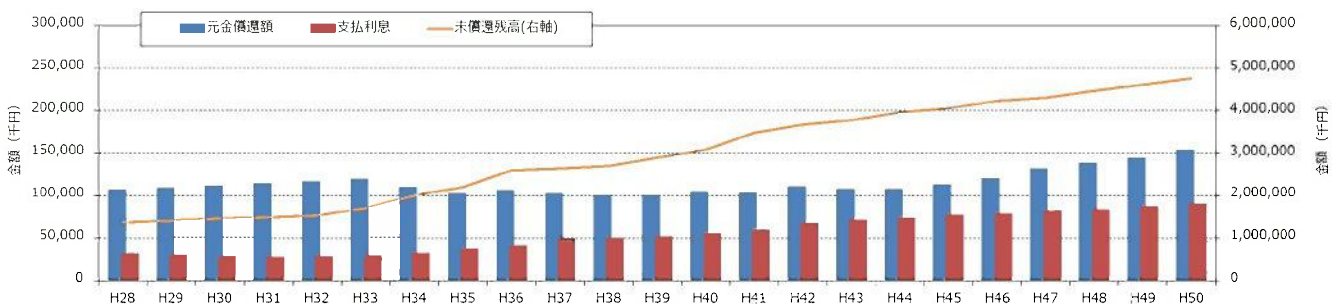
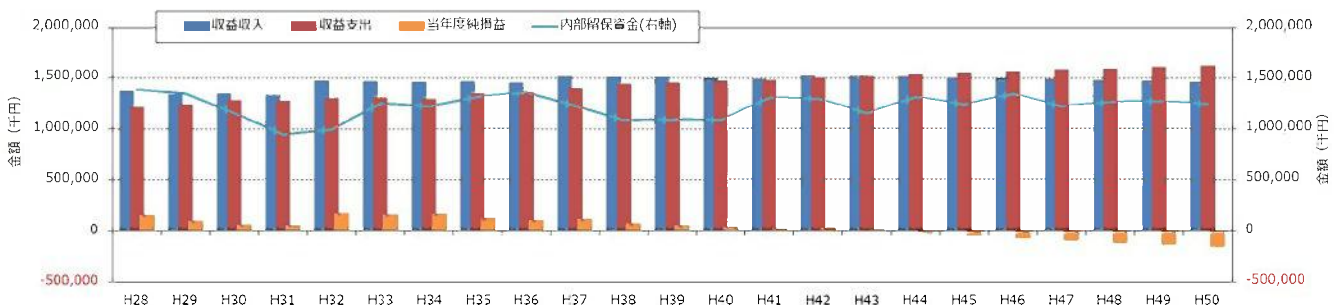
投資シナリオ②に対する財源確保方策として料金改定と新規企業債発行（過年度検討結果の改定率に合わせた場合）

	平成31～40年度	平成41～50年度
投資額	約90億円	約80億円
料金改定	H32 : 12.4% H37 : 5.1%	H42 : 2.9% H47 : 0%
企業債残高 (給水人口当たり)	約34,000円/人	約57,000円/人

※企業債発行額は、補填財源残高10億円以上を維持

- ✓ 収益収支は赤字となるが、資金不足は解消し、水道事業経営は継続可能

22



- ✓ 平均供給単価は、平成29年度の約118円/m³が、平成40年度に約139円/m³、平成50年度に約143円/m³
- ✓ 企業債残高は平成29年度の約15,000円/人が、平成40年度に約34,000円/人、平成50年度に約57,000円/人

23

検討シナリオ 3 - 3 Bの結果概要

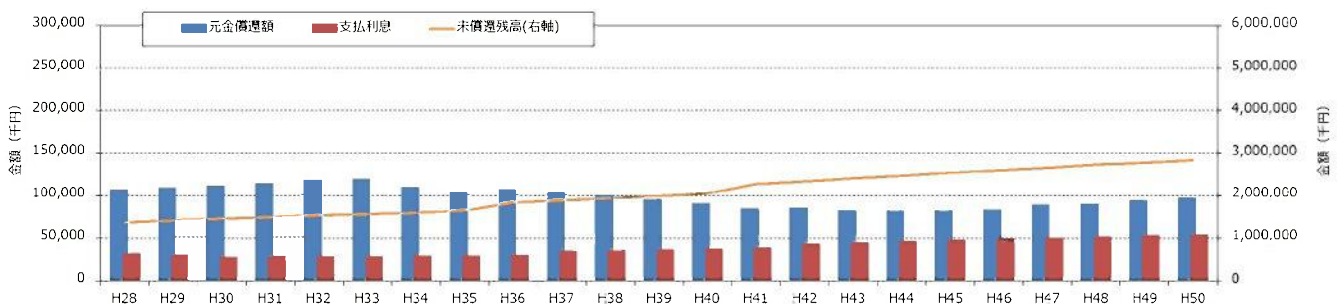
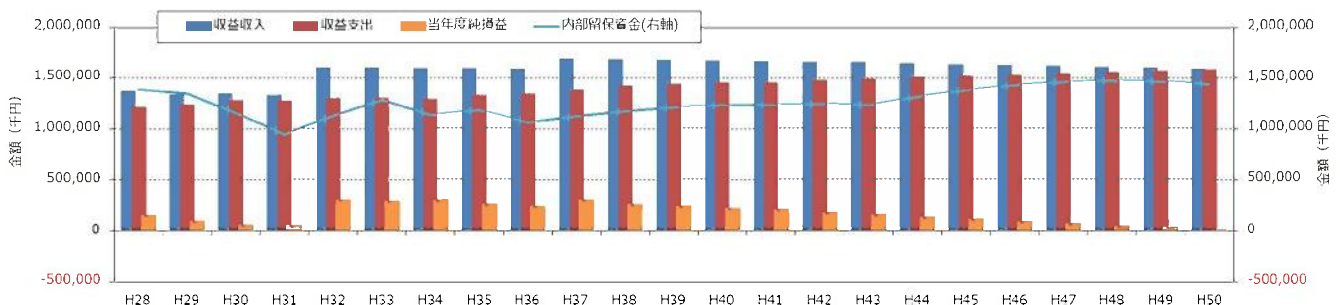
投資シナリオ②に対する財源確保方策として料金改定と新規企業債発行（料金改定を優先して実施する場合）

	平成31～40年度	平成41～50年度
投資額	約90億円	約80億円
料金改定	H32 : 24% H37 : 8%	H42 : 0% H47 : 0%
企業債残高 (給水人口当たり)	約23,000円/人	約34,000円/人

※料金改定、企業債発行額は、補填財源残高10億円以上を維持

- ✓ 収益収支の赤字、資金不足は解消し、水道事業経営は継続可能

24



- ✓ 平均供給単価は、平成29年度の約118円/m³が、平成40年度に約158円/m³、平成50年度に約158円/m³
- ✓ 企業債残高は平成29年度の約15,000円/人が、平成40年度に約23,000円/人、平成50年度に約34,000円/人

25

検討シナリオ 3-3Cの結果概要

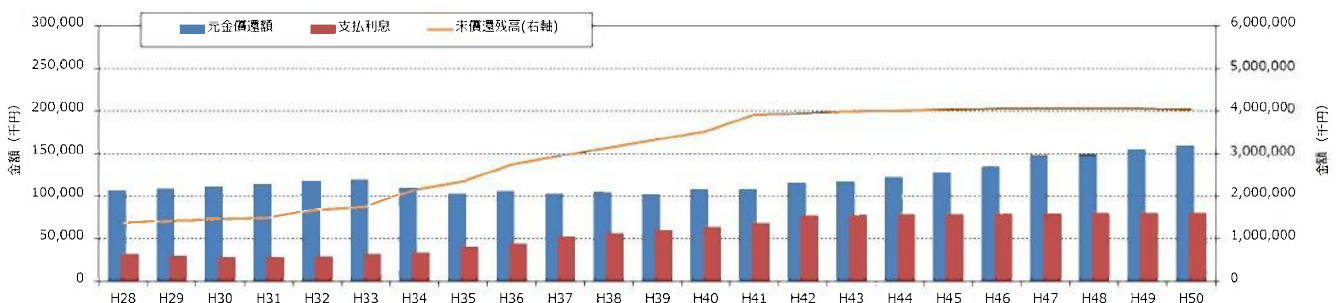
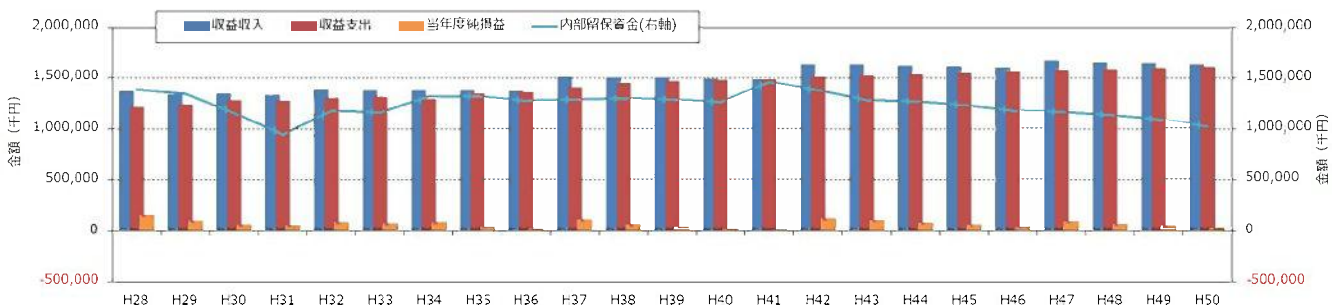
投資シナリオ②に対する財源確保方策として料金改定と新規企業債発行（新規企業債発行を優先して実施する場合）

	平成31～40年度	平成41～50年度
投資額	約90億円	約80億円
料金改定	H32 : 5% H37 : 12%	H42 : 12% H47 : 5%
企業債残高 (給水人口当たり)	約39,000円/人	約48,000円/人

※料金改定、企業債発行額は、補填財源残高10億円以上を維持

- ✓ 収益収支の赤字、資金不足は解消し、水道事業経営は継続可能

26



- ✓ 平均供給単価は、平成29年度の約118円/m³が、平成40年度に約138円/m³、平成50年度に約163円/m³
- ✓ 企業債残高は平成29年度の約15,000円/人が、平成40年度に約39,000円/人、平成50年度に約48,000円/人

27